

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	21,614,118	21,767,555	17,380,045	13,596,718	16,062,678
経常利益	(千円)	1,936,972	1,881,666	677,503	874,243	1,764,741
当期純利益	(千円)	1,133,632	1,226,425	90,358	488,708	936,929
包括利益	(千円)					949,447
純資産額	(千円)	18,039,878	18,983,991	17,989,324	18,454,020	19,465,012
総資産額	(千円)	23,646,716	23,144,661	19,854,619	21,070,115	22,741,701
1株当たり純資産額	(円)	877.86	923.80	875.45	898.06	934.72
1株当たり 当期純利益金額	(円)	55.16	59.68	4.40	23.78	45.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.3	82.0	90.6	87.6	84.5
自己資本利益率	(%)	6.5	6.6	0.5	2.7	5.0
株価収益率	(倍)	10.5	6.1	46.6	11.7	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,641,745	1,929,695	2,260,827	1,978,862	2,342,291
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,433,862	580,663	442,337	69,444	606,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,342	907,720	308,576	143,841	61,545
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,077,037	3,508,648	4,987,321	6,755,180	8,548,295
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	669 (196)	662 (157)	628 (180)	599 (150)	598 (185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	20,621,376	20,748,165	16,298,041	12,630,480	15,354,019
経常利益	(千円)	1,904,324	1,584,046	654,593	812,099	1,797,573
当期純利益	(千円)	1,120,768	1,042,546	375,532	478,974	962,886
資本金	(千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数	(株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500
純資産額	(千円)	16,640,853	17,395,680	17,462,636	17,797,769	18,555,073
総資産額	(千円)	22,047,430	21,362,038	19,194,037	20,222,744	21,687,942
1株当たり純資産額	(円)	809.78	846.51	849.82	866.13	902.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.54	50.73	18.27	23.31	46.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.5	81.4	91.0	88.0	85.6
自己資本利益率	(%)	6.9	6.1	2.2	2.7	5.3
株価収益率	(倍)	10.6	7.2	11.2	11.9	7.0
配当性向	(%)	25.7	29.6	54.7	38.6	21.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	508 (120)	470 (83)	458 (82)	444 (65)	434 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年12月 エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
- 昭和27年 6月 東京都大田区に工場を完成し、操業開始
- 昭和27年 6月 商号を富士バルブ株式会社に変更
- 昭和28年 7月 大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
- 昭和40年10月 藤沢工場完成
- 昭和45年 9月 本社工場の藤沢移転・集約
- 昭和46年11月 名古屋出張所を設置
- 昭和47年 1月 新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社) 韓国 へ資本参加
- 昭和54年 1月 五洲汽門工業股? 有限公司 台湾 へ資本参加
- 昭和54年 7月 TRW社 米国 、セリワタナ社 タイ 、当社の合弁会社フジセリナバルブ社(持分法適用関連会社)をタイ国に設立
- 昭和60年11月 有限会社富士バルブ興業 現・株式会社テトス(連結子会社) を当社の全額出資により設立
- 昭和63年 6月 TRW社 米国 との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用関連会社)を米国に設立
- 平成元年 6月 物流を専門に行う湘南物流株式会社 現・株式会社ジャトス(連結子会社) を当社全額出資で設立
- 平成元年12月 静岡工場完成
- 平成 4年 6月 本店を神奈川県藤沢市に移転
- 平成 4年12月 富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
- 平成 6年 1月 00ZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
- 平成 6年12月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
- 平成 9年 4月 00ZX USA Inc. がフォード社、ジャガー社等向けアルミタペットの生産を開始
- 平成10年10月 株式会社フジテクノ(連結子会社)を当社全額出資により設立
- 平成11年 9月 藤沢工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成12年 5月 静岡工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成13年 7月 藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
- 平成15年 7月 本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
- 平成18年10月 新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社) 中国 へ資本参加
- 平成21年 8月 持分法適用関連会社である五洲汽門工業股? 有限公司 台湾 の全株式を、台湾株主に譲渡
- 平成22年 8月 TRW社 米国 、新韓バルブ工業 韓国 との合弁会社富士気門(広東)有限公司(連結子会社)を中国(広東省)に設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社(提出会社)と親会社、子会社5社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車部品製造

製品事業

当社と子会社である富士気門(広東)有限公司、OOZX USA Inc.及び関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型等の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品(機械等)事業

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業

当社は関連会社3社に技術供与を行っております。また、関連会社1社の新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

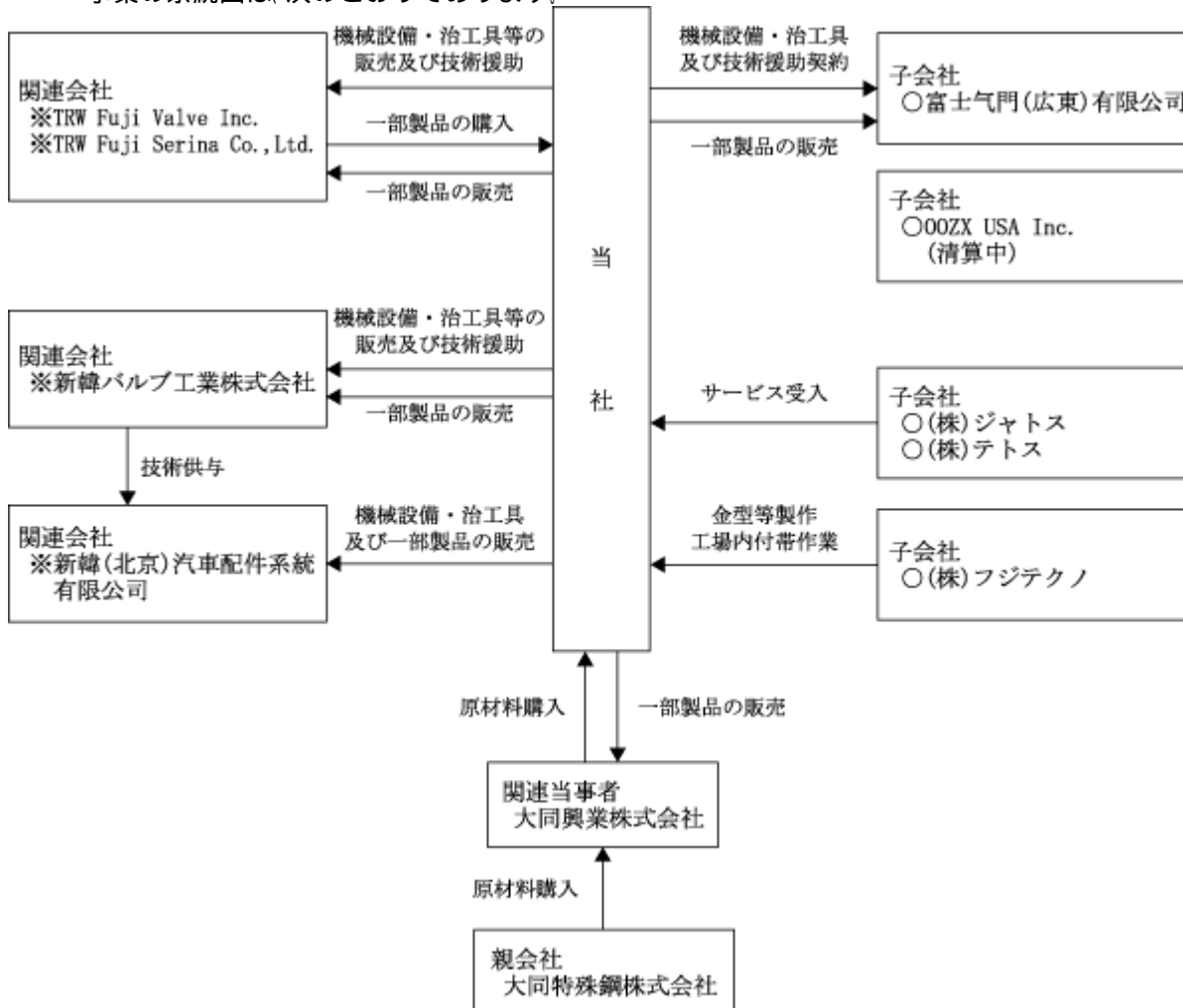
その他

当社グループの従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

流通

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注4)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、販売		45.4	兼任2人 転籍4人	CMS(キャッシュ マネジメントシ ステム)
(連結子会社) 株)ジャトス	神奈川県藤沢市	100,000	流通	100.0		兼任3人 転籍2人	顧客への当社製 品の梱包・輸送
株)テトス	静岡県菊川市	40,000	自動車部品製造	100.0		兼任3人 転籍1人	従業員向け売店 経営など、福利 厚生施設の管理 ・運営
株)フジテクノ	神奈川県藤沢市	20,000	自動車部品製造	100.0		兼任2人 転籍1人	当社製品の金型 等製作及び技術 サービス受託
00ZX USA Inc.	米国 テネシー州	595 千US\$	自動車部品製造	100.0		兼任2人	清算中
富士気門(広東) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500 千元	自動車部品製造	67.0		兼任4人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
(持分法適用関連会社) 新韓バルブ工業(株)	韓国 京畿道華城市	2,008,020 千?	自動車部品製造	25.0		兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
新韓(北京)汽車配件系統 有限公司	中華人民共和国 北京市	50,872 千元	自動車部品製造	30.0		兼任1人	当社製造の機械 ・治工具の販売 、製品の販売
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョンブリー県	349,400 千B	自動車部品製造	24.5		兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の購入
TRW Fuji Valve Inc.	米国 テネシー州	30,855 千US\$	自動車部品製造	20.0		兼任2人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売

- (注) 1 当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購入しております。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 特定子会社であります。
4 親会社である大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造	453 (149)
流通	99 (30)
全社(共通)	46 (6)
合計	598 (185)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434 (83)	41.6	19.9	6,991

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造	401 (79)
全社(共通)	33 (4)
合計	434 (83)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数414人)されており連合JAMに属しております。また、子会社においては労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞により、厳しい状況に転じております。

当社グループの事業における需要も、当連結会計年度における影響は少なかったものの、震災以降大きく落ち込み、電力不足の長期化や部品供給網の立て直しの遅れにより停滞が長期化することが懸念されます。

こうした事業環境のもと当社グループの売上高は16,063百万円（前期比2,466百万円増）、営業利益は1,804百万円（前期比1,057百万円増）、経常利益は1,765百万円（前期比890百万円増）、当期純利益は937百万円（前期比448百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

自動車部品製造

当セグメントにおきましては、生産性向上活動、変動費・固定費削減活動の実施、海外関連会社の設備投資の好調等があり、売上高は15,136百万円（前期比2,336百万円増）、セグメント利益（営業利益）は1,601百万円（前期比1,014百万円増）となりました。

流通

当セグメントにおきましては、業務拡大により、売上高は1,428百万円（前期比223百万円増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前期比44百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、当連結会計年度末には、8,548百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,342百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,636百万円、減価償却費663百万円、仕入債務の増加358百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加133百万円、法人税等の支払額634百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は607百万円（前連結会計年度比773.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は62百万円（前連結会計年度は144百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額205百万円と富士気門（広東）有限公司設立に伴う、少数株主からの払込みによる収入267百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	14,591,942	120.6%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	397,110	577.0%

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	14,826,604	112.5	905,627	74.8
流通	930,956	116.4	-	-
合計	15,757,560	112.7	905,627	74.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	15,131,721	118.2
流通	930,956	116.4
合計	16,062,678	118.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	2,389,653	17.6	2,798,474	17.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業の収益力の強化

今後の見通しとしましては、東日本大震災の被害によるサプライチェーンの分断、及び電力供給問題が長期化することが懸念されます。また、個人消費の冷え込み、雇用環境の悪化により、日本経済全般は一層の厳しさが増すことが予想され、自動車分野では、自動車メーカーの海外現地生産や、現地での部品調達の流れが加速することが予想されます。

このような厳しい経済環境の中、11年度の基本方針はスローガンを「挑戦！自ら変化を起こし、新たな文化を育む」とし、(1)現場改善力と技術開発力の強化(2)富士気門早期事業化と次幕の提案(3)少数精鋭体制と雇用確保への布石を3つの柱とし、積極的に自ら変革することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

(2) 海外事業戦略

また、海外については中国広東省に設立した富士気門(広東)有限公司の早期事業化に加え、新たな海外事業基地展開の検討を進め、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などに亘り支援を推進してまいります。

(3) CSR経営の取組み

更にお客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応えていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR体制の実践を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

持分法投資利益減少について

当社の持分法適用関連会社である新韓バルブ工業株式会社(韓国)において、今般、内部告発及び当社の内部調査によって、新韓バルブ工業株式会社(以下新韓バルブ)の社長理事による不正融資に伴う損失が判明いたしました。

融資先であった実弟が経営する企業が破綻したことから、新韓バルブに貸し倒れ損失が発生したものでこれにより当社の持分法投資利益が平成22年度で221百万円減少したものであります。

当社としては「内部統制の一部に不備があった」ことを反省し、再発防止のため、新韓バルブの内部統制強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対策には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払

(2) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
五洲汽門工業股有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年3月14日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
五洲汽門工業股有限公司	台湾	コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成18年6月30日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
新韓バルブ工業株式会社	韓国	エンジンバルブ	製造、販売の独占的実施権の許諾	自平成20年9月29日至平成23年9月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成23年1月1日至平成27年12月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ、バルブアジャスタ、コッタ、弁座	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで	契約品目の純売上高につき一定の比率
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年12月5日至平成24年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率
富士汽門(広東)有限公司	中国	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成22年10月1日至平成25年9月30日	契約品目の純売上高につき一定の比率

(3) 販売の提携(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパ(17カ所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車部品製造のみが行っており、その活動内容は以下のとおりであります。

自動車部品製造では自動車用、汎用を主とし、陸用、船用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与する事により、社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、今まで以上に積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温強度及び耐摩耗性の向上と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

このような背景を踏まえつつ当連結会計年度は研究体制の強化とともに、高強度材を用いたバルブの製造技術確立及び軽量部品や高耐摩耗材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は182百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、22,742百万円と前連結会計年度末に比べ1,672百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は14,151百万円と前連結会計年度末に比べ1,847百万円の増加となりました。

主な要因は

- ・ 売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が1,791百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,590百万円と前連結会計年度末に比べ176百万円減少しております。

主な要因は

- ・ 収益確保のため設備投資を抑制した結果、有形固定資産が83百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,111百万円と前連結会計年度末に比べ710百万円増加となりました。

主な要因は

- ・ 売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が358百万円増加したことによるものです。
- ・ 収益確保により課税所得が増加した結果、未払法人税等が227百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は165百万円と前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。

主な要因は

- ・ 繰延税金負債が47百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、19,465百万円と前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度売上高は、16,063百万円と前事業年度に比べ2,466百万円の増収となりました。セグメントごとの増減要因については、「1.業績等の概要」に記載しております。

わが国の自動車業界においても、東日本大震災の被害によるサプライチェーンの分断、及び電力供給問題が長期化することが懸念されます。また、自動車メーカーの海外現地生産や、現地での部品調達の流れが加速すると予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは引き続き徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進する一方、収益確保と体質の強化を基本方針に掲げ、たな卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善、変動費の低減、固定費の圧縮など徹底した経費削減活動により財務体質改善に努めてまいりました。

この結果、損益面については営業利益1,804百万円（前連結会計年度比141.7%増）、経常利益1,765百万円（前連結会計年度比101.9%増）、当期純利益は937百万円（前連結会計年度比91.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う。)は前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、当連結会計年度末には、8,548百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,342百万円(前連結会計年度末比18.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,636百万円、減価償却費663百万円、仕入債務の増加358百万円であり支出の主な内訳はたな卸資産の増加133百万円、法人税等の支払額634百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は607百万円（前連結会計年度末比773.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は62百万円（前連結会計年度は144百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額205百万円と富士気門（広東）有限公司設立に伴う、少数株主からの払込みによる収入267百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、567百万円であり、セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	主な内容
自動車部品製造	536	エンジンバルブ生産設備
流通	32	自動車部品運送設備

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ コッタ生産設備	1,705,245	1,204,142	1,574,637 (151,291)	57,764	4,541,788	399 <87>
	流通	自動車部品 運送設備	66,858	-	-	-	66,858	-
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ ローテータ 生産設備	160,404	64,716	358,422 (27,444) 〔217〕	966	584,507	- <->

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジャトス	本社・藤沢 営業所 (神奈川県 藤沢市)	流通	自動車部品 運送設備	994	21,537	〔8,575〕	1,191	23,722	36 <12>
	静岡営業所 (静岡県 菊川市)	流通	自動車部品 運送設備	796	17,226	〔1,065〕	2,969	20,991	58 <22>

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士気門(広 東)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省 佛山市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ 生産設備	-	538	〔15,659〕	-	538	5

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 従業員数の 〃 は、臨時従業員数を外書きしております。
4 「帳簿価額」欄の「その他」には工具、器具及び備品についてその他で標記しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部 品製造	エンジンバ ルブ生産設 備	195,864	-	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	(注)1
			維持更新設 備	189,028	-		平成23年3月	平成24年3月	

(注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月22日(注)	2,200,000	20,559,500	968,000	3,018,648	1,125,365	2,769,453

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 1,600,000株
 発行価格 880円
 資本組入額 440円
 払込金額総額 1,541,365千円

入札によらない募集

発行数 600,000株
 発行価格 920円
 資本組入額 440円
 払込金額総額 552,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	22	65	27	1	1,835	1,959	
所有株式数(単元)		1,285	147	12,051	1,026	1	6,033	20,543	16,500
所有株式数の割合(%)		6.26	0.72	58.66	5.00	0.00	29.36	100.00	

(注) 1 自己株式11,079株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	462	2.24
ティーアールダブリュオートモーティブ ジェーヴィーエルエルシー (常任代理人：四元伸三)	クリーブランド、オハイオ州、米国 (神奈川県横浜市中区新山下町1-16-5)	413	2.00
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	215	1.04
CITIGROUP GLOBAL MARKETS Inc.	ニューヨーク州、米国	201	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	0.92
石井 良明	東京都町田市	190	0.92
計		13,392	65.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,532,000	20,532	
単元未満株式	普通株式 16,500		1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500		
総株主の議決権		20,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	11,000		11,000	0.0
計		11,000		11,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	242	95
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,079		11,079	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保金の用途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日 取締役会決議	102,743	5.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	102,742	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,070	665	433	297	415
最低(円)	526	352	195	194	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	298	296	327	359	407	415
最低(円)	277	277	281	312	351	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		吉川 健三	昭和21年3月3日	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社取締役技術サービス部長 大同ステンレス(株)(現・日本精線(株)) 代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現)	注1	20
常務取締役	経営企画部長	服部 孝樹	昭和24年12月11日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社常鋼事業部長 当社取締役経営企画部長 (株)テトス代表取締役社長(現) 常務取締役経営企画部長(現)	注1	25
常務取締役		野地 俊広	昭和26年1月19日	昭和50年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 常務取締役(現)	注1	18
取締役	営業部長	生地 志朗	昭和30年3月24日	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年6月 平成23年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社ステンレス鋼営業部長 当社取締役東京営業部長 取締役営業部長(現)	注1	2
取締役	海外事業部長	河野 新治	昭和32年4月1日	昭和55年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 総務部長 常勤監査役 取締役CS推進部長 取締役海外事業部長(現)	注1	8
取締役	製造部長	浜田 章宏	昭和36年7月22日	昭和59年4月 平成18年3月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 CS推進部長 製造部長 取締役製造部長(現)	注1	1
取締役	総務部長	藤川 伸二	昭和34年11月13日	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長(現)	注1	3
取締役		石黒 武	昭和32年1月15日	昭和55年4月 平成14年7月 平成21年6月 平成23年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部販売第一部長 同社取締役経営企画部長(現) 当社取締役(現)	注1	
監査役(常勤)		福田 孝行	昭和24年3月8日	昭和46年4月 平成8年2月 平成12年4月 平成18年6月 平成21年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社磁材事業部営業部長 (株)ガイドー電子取締役営業部長 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		古知 弘行	昭和22年 8月29日	昭和45年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成17年 6月 平成23年 6月	静岡銀行入行 同行業務企画部長 同行取締役清水支店長 同行常務取締役 財団法人静岡経済研究所理事長(現) 当社監査役(現)	注3	
監査役		古池 俊典	昭和27年 3月 6日	昭和50年 4月 平成10年 2月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成23年 6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 Ohio Star Forge Co. 副社長 同社経理部長 同社監査部長(現) 当社監査役(現)	注3	
計							90

- (注) 1 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 石黒武は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 福田孝行、古知弘行及び古池俊典は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 監査役 古知弘行は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀江 均	昭和27年 2月24日	昭和50年 4月 平成12年 7月 平成17年 7月 平成20年 6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社鋼材事業部海外部長 同社国際事業部長 同社取締役関連事業部長(現)	

なお、堀江均は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役としております。3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。これらの体制により当社の業務の適正性が担保されていると考え、現状の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社です。

有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在取締役8名のうち1名は社外取締役です。監査役3名は全員が社外監査役であり監査役会を設置しております。

定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役により適宜適切な監査が行われております。

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石黒武氏は、大同特殊鋼株式会社の取締役経営企画部長を務めるなど、幅広い見識を有しており、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行なえる人材であります。なお、当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役福田孝行氏は、親会社の子会社であります(株)ダイドー電子の社長を3年間務めており、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して監査および助言を行なえる人材であります。なお、当社監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役古知弘行氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、監査業務に精通しており、また、財団法人静岡経済研究所理事長として幅広い見識を活かしその職務を全うできる人材であります。なお、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役古池俊典氏は、親会社であります大同特殊鋼株式会社にて経理部長や監査部長を務めるなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業経営全般に対して監査および助言を行なえる人材であります。なお、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

ニ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行なえる人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人と年間4回程度会合を開催し、監査体制及び内部統制等について打合せを実施しております。また、社外監査役は内部監査部門と毎月監査体制及び内部統制等について打合せを実施し、打合せ内容については監査役会で確認するとともに取締役会等を通じて社外取締役に対し定期的に報告を行っております。

へ 社外取締役及び社外監査役との損害賠償責任限定契約の締結の状況及びその内容

当社は、社外から有用な人材を迎えるために、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める額としております。

ト 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会設置についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

なお、取締役の職務執行確認書により内部統制システム構築義務、取締役の義務と責任などについて全取締役が確認し、監査役会に提出しております。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備の状況

イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ 代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「企業倫理委員会」は原則として6ヶ月に1回、必要あるときは随時、開催いたします。

ハ コンプライアンス統括部署(総務部・経営企画部より形成)を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性及び倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」及び「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるように同部署を中心に階層別教育を行っております。

ニ 内部監査部門はコンプライアンス統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとなっております。

ホ 法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。

へ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社及びグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持・向上を図ります。また、財務報告に係わる内部統制において各組織(者)は以下の役割を確認しております。

取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用いたします。

取締役会は、取締役の内部統制の整備及び運用に関して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。

監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証いたします。

監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備・運用状況の把握・分析及び有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社及び当社グループ内において予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。

危機管理委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。

具体的には「緊急時における事業継承計画」を制定し管理しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、下記のとおりです。

区分	組織名	人員	監査の手續および相互連携
内部監査	監査室	2名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換

ロ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	服部 則夫 今泉 誠	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,597	98,299	22,500	17,798	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外役員	21,551	16,863	2,500	2,188	1

注1. 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額に重要なものではありません。

- 上記の対象となる役員の員数には、平成22年6月25日開催の第82期定期株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額19,986千円(取締役17,798千円、監査役2,188千円)を含めております。
- 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額27,000千円以内(使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。
- 上記支給額のほか、平成22年6月25日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、以下のように退職慰労金を支給しております。
 - ・取締役1名に対し、21,000千円
- 報酬等の総額には、平成23年6月28日開催の第83期株主総会にて決議された役員賞与25,000千円(取締役22,500千円、監査役2,500千円)を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額を役名及び業績によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,510千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スズキ(株)	45,000	83,655	退職給付信託として従業員の退職金の支給に充てるため
(株)りそなホールディングス	106,800	42,293	同上
トヨタ自動車(株)	10,000	33,500	同上
富士重工業(株)	41,000	21,976	同上
日野自動車(株)	50,000	20,350	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		24,550	3,000
連結子会社				
計	20,500		24,550	3,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte & Touche LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として5,064千円（\$55,000）、税務業務に基づく報酬として186千円（\$2,025）を支払っております。

当連結会計年度

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte & Touche LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,663千円（\$20,000）、税務業務に基づく報酬として2,867千円（\$34,481）、その他業務に基づく報酬として2,210千円（\$26,584）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関する指導および助言業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,620	6,964,607
受取手形及び売掛金	3,872,968	3,796,720
商品及び製品	438,838	589,834
仕掛品	387,520	410,815
原材料及び貯蔵品	585,278	543,777
繰延税金資産	211,507	207,149
関係会社預け金	1,581,560	1,583,688
その他	60,282	60,846
貸倒引当金	7,577	6,000
流動資産合計	12,303,997	14,151,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,932,042	6,816,396
減価償却累計額	4,081,879	4,175,263
建物及び構築物(純額)	2,850,163	2,641,133
機械装置及び運搬具	17,071,395	16,610,614
減価償却累計額	15,325,022	15,231,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,746,372	1,379,010
工具、器具及び備品	720,965	715,244
減価償却累計額	639,473	632,715
工具、器具及び備品(純額)	81,492	82,528
土地	2,303,727	2,332,257
建設仮勘定	6,862	470,331
有形固定資産合計	6,988,616	6,905,259
無形固定資産		
投資その他の資産	29,232	28,238
投資有価証券	941,726	777,122
長期貸付金	36,898	40,897
繰延税金資産	85,905	187,450
前払年金費用	313,554	292,055
その他	398,921	386,769
貸倒引当金	28,734	27,523
投資その他の資産合計	1,748,271	1,656,769
固定資産合計	8,766,119	8,590,266
資産合計	21,070,115	22,741,701

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408,631	1,766,174
未払法人税等	368,494	595,209
賞与引当金	37,266	47,875
役員賞与引当金	14,225	26,800
その他	572,552	675,385
流動負債合計	2,401,169	3,111,443
固定負債		
繰延税金負債	46,594	-
退職給付引当金	45,729	44,988
役員退職慰労引当金	85,234	83,579
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,870	12,181
固定負債合計	214,926	165,247
負債合計	2,616,095	3,276,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,330,916	14,062,358
自己株式	5,576	5,672
株主資本合計	19,113,440	19,844,787
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	659,420	637,696
その他の包括利益累計額合計	659,420	637,696
少数株主持分	-	257,920
純資産合計	18,454,020	19,465,012
負債純資産合計	21,070,115	22,741,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,596,718	16,062,678
売上原価	1, 2 11,406,315	1, 2 12,540,423
売上総利益	2,190,403	3,522,255
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	487,307	554,624
荷造運搬費	236,471	292,497
役員賞与引当金繰入額	14,225	26,800
賞与引当金繰入額	1,134	2,957
福利厚生費	105,907	116,538
退職給付費用	52,721	71,355
役員退職慰労引当金繰入額	21,716	20,754
賃借料	67,184	65,896
交際費	13,235	18,309
旅費及び交通費	44,361	75,797
研究開発費	2 24,134	2 30,202
業務委託費	169,022	222,593
その他	206,658	220,245
販売費及び一般管理費合計	1,444,076	1,718,567
営業利益	746,327	1,803,688
営業外収益		
受取利息	7,344	6,776
受取配当金	1,440	1,080
受取賃貸料	55,230	50,034
助成金収入	168,710	80,853
その他	28,412	20,958
営業外収益合計	261,136	159,701
営業外費用		
支払利息	54	23
持分法による投資損失	49,576	78,089
固定資産除却損	32,089	24,739
為替差損	10,281	58,948
賃貸収入原価	26,079	24,790
その他	15,141	12,059
営業外費用合計	133,220	198,648
経常利益	874,243	1,764,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	1,211
固定資産売却益	7,919	-
特別利益合計	8,130	1,211

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	49,124	-
環境対策引当金繰入額	24,499	-
厚生施設等除却損	25,131	-
子会社清算に伴う損失	-	130,257
特別損失合計	98,754	130,257
税金等調整前当期純利益	783,618	1,635,694
法人税、住民税及び事業税	416,617	856,240
法人税等調整額	121,707	153,830
法人税等合計	294,910	702,410
少数株主損益調整前当期純利益	-	933,284
少数株主損失()	-	3,644
当期純利益	488,708	936,929

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	933,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	57,615
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41,453
その他の包括利益合計	-	² 16,162
包括利益	-	₁ 949,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	958,653
少数株主に係る包括利益	-	9,206

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
前期末残高	12,986,049	13,330,916
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
当期純利益	488,708	936,929
当期変動額合計	344,868	731,442
当期末残高	13,330,916	14,062,358
自己株式		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の取得	-	96
当期変動額合計	-	96
当期末残高	5,576	5,672
株主資本合計		
前期末残高	18,768,572	19,113,440
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
当期純利益	488,708	936,929
自己株式の取得	-	96
当期変動額合計	344,868	731,346
当期末残高	19,113,440	19,844,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	779,136	659,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,716	21,724
当期変動額合計	119,716	21,724
当期末残高	659,420	637,696

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	779,249	659,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,829	21,724
当期変動額合計	119,829	21,724
当期末残高	659,420	637,696
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	257,920
当期変動額合計	-	257,920
当期末残高	-	257,920
純資産合計		
前期末残高	17,989,324	18,454,020
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
当期純利益	488,708	936,929
自己株式の取得	-	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,829	279,645
当期変動額合計	464,697	1,010,991
当期末残高	18,454,020	19,465,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,618	1,635,694
減価償却費	736,367	663,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,761	2,788
賞与引当金の増減額(は減少)	6,637	10,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,225	12,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	790	742
前払年金費用の増減額(は増加)	35,781	21,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,836	1,655
環境対策引当金の増減額(は減少)	24,499	-
受取利息及び受取配当金	8,784	7,856
支払利息	54	23
持分法による投資損益(は益)	49,576	78,089
関係会社株式売却損益(は益)	49,124	-
有形固定資産処分損益(は益)	40,004	20,467
売上債権の増減額(は増加)	652,349	76,248
たな卸資産の増減額(は増加)	646,109	132,790
仕入債務の増減額(は減少)	220,795	357,826
その他	35,132	186,686
小計	1,974,925	2,917,219
利息及び配当金の受取額	49,497	59,362
利息の支払額	54	23
法人税等の還付額	75,686	-
法人税等の支払額	121,192	634,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,862	2,342,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	71,483	-
有形固定資産の取得による支出	179,076	601,375
有形固定資産の売却による収入	38,315	6,874
無形固定資産の取得による支出	850	4,000
その他	685	8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,444	606,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	96
配当金の支払額	143,841	205,487
少数株主からの払込みによる収入	-	267,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,841	61,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,282	3,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,767,860	1,793,114
現金及び現金同等物の期首残高	4,987,321	6,755,180
現金及び現金同等物の期末残高	6,755,180	8,548,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノ及び富士気門(広東)有限公司の5社であります。なお、富士気門(広東)有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において五洲汽門工業股? 有限公司については株式を譲渡したことにより、持分法会社から除いております。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc.及び富士気門(広東)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 原材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～15年 また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>平成20年 3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年 4月 1日以降のリース資産の取得はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. および富士気門(広東)有限公司は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～15年 また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目 消費税等の会計処理 税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 703千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1)当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月31日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。 この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 929,216千円</p> <p>投資その他の資産 324,792千円</p> <p>その他(出資金)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,390,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 6,390,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>TRW Fuji Valve Inc. 100,229千円 (1,077千ドル)</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 764,612千円</p> <p>投資その他の資産 309,307千円</p> <p>その他(出資金)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,740,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 6,740,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>TRW Fuji Valve Inc. 68,800千円 (827千ドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 84,461千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 191,747千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 133,640千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 181,768千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	608,538千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	608,538千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	26,478千円
持分法適用会社に対する持分相当額	93,351千円
計	119,829千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,837			10,837

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	82,195	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,837	242		11,079

(変動事由の概要)

平成23年2月 単元未満株式の買取による自己株式の取得 242株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	102,743	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,742	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,173,620千円	現金及び預金勘定 6,964,607千円
関係会社預け金 1,581,560千円	関係会社預け金 1,583,688千円
現金及び現金同等物 <u>6,755,180千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,548,295千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,828	12,828	減価償却累計額相当額	8,221	8,221	期末残高相当額	4,607	4,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,787</td> <td style="text-align: right;">10,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,828	12,828	減価償却累計額相当額	10,787	10,787	期末残高相当額	2,041	2,041
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	12,828	12,828																							
減価償却累計額相当額	8,221	8,221																							
期末残高相当額	4,607	4,607																							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	12,828	12,828																							
減価償却累計額相当額	10,787	10,787																							
期末残高相当額	2,041	2,041																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,566千円	1年超	2,041千円	合計	4,607千円	支払リース料	3,756千円	減価償却費相当額	3,756千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2,041千円	1年超	2,041千円	合計	2,041千円	支払リース料	2,566千円	減価償却費相当額	2,566千円				
1年以内	2,566千円																								
1年超	2,041千円																								
合計	4,607千円																								
支払リース料	3,756千円																								
減価償却費相当額	3,756千円																								
1年以内	2,041千円																								
1年超	2,041千円																								
合計	2,041千円																								
支払リース料	2,566千円																								
減価償却費相当額	2,566千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(1)現金及び預金	5,173,620	5,173,620	
(2)受取手形及び売掛金	3,872,968	3,872,968	
(3)関係会社預け金	1,581,560	1,581,560	
(4)支払手形及び買掛金 (* 2)	(1,439,531)	(1,439,531)	
(5)未払法人税等	(368,494)	(368,494)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)支払手形及び買掛金には連結貸借対照表の流動負債その他に含まれている設備支払手形30,900千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	941,726

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,964,607	6,964,607	
(2)受取手形及び売掛金	3,796,720	3,796,720	
(3)関係会社預け金	1,583,688	1,583,688	
(4)支払手形及び買掛金	(1,766,174)	(1,766,174)	
(5)未払法人税等	(595,209)	(595,209)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	777,122

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

全ての有価証券は非上場株式で市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難のため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定拠出制度を採用し神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	1,317,048千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,369,047千円
小計	51,999千円
未認識数理計算上の差異	215,826千円
連結貸借対照表計上額純額	267,825千円
前払年金費用	313,554千円
退職給付引当金	45,729千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	64,816千円
利息費用	26,995千円
期待運用収益	17,288千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,754千円
確定拠出年金拠出金等	68,414千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	146,649千円
臨時に支払った割増退職金等	12,224千円
退職給付費用	348,563千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.70%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	124,469,522千円	33,981,797千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	56,778,870千円
差引額	55,541,043千円	22,797,073千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
1.95%	1.13%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,752,283千円(不足金44,585,833千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定拠出制度を採用し神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	1,276,576千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,266,760千円
小計	9,816千円
未認識数理計算上の差異	256,883千円
連結貸借対照表計上額純額	247,067千円
前払年金費用	292,055千円
退職給付引当金	44,988千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	62,902千円
利息費用	25,426千円
期待運用収益	17,990千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,994千円
確定拠出年金拠出金等	66,848千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	156,433千円
臨時に支払った割増退職金等	23,612千円
退職給付費用	350,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	144,741,619千円	38,747,727千円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585,275千円	49,958,940千円
差引額	20,843,626千円	11,211,213千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
1.92%	1.08%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,923,980千円(不足金2,130,859千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																											
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,557千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,938千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">26,422千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">465,194千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,377千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>持分法留保利益</td><td style="text-align: right;">134,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">191,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">250,818千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,507千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,905千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">46,594千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>持分法留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.63%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	139,833千円	貸倒引当金	13,557千円	未払事業税	29,830千円	役員退職慰労引当金	40,938千円	未実現利益消去	26,422千円	棚卸資産評価損	91,422千円	その他	123,193千円	繰延税金資産小計	465,194千円	評価性引当額	22,818千円	繰延税金資産合計	442,377千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	10,222千円	持分法留保利益	134,712千円	その他	46,625千円	繰延税金負債合計	191,559千円	繰延税金資産純額	250,818千円	流動資産	繰延税金資産	211,507千円	固定資産	繰延税金資産	85,905千円	固定負債	繰延税金負債	46,594千円	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	評価性引当額	4.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	住民税均等割等	1.04%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	4.77%	持分法留保利益に対する税効果	2.49%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.63%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,159千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,651千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,587千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">38,270千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,919千円</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う損失</td><td style="text-align: right;">90,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">559,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543,510千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>持分法留保利益</td><td style="text-align: right;">141,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">394,599千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,149千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187,450千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>持分法留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.94%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	148,524千円	貸倒引当金	13,159千円	未払事業税	51,651千円	役員退職慰労引当金	33,587千円	未実現利益消去	38,270千円	棚卸資産評価損	109,919千円	子会社清算に伴う損失	90,856千円	その他	73,561千円	繰延税金資産小計	559,528千円	評価性引当額	16,017千円	繰延税金資産合計	543,510千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	7,407千円	持分法留保利益	141,505千円	繰延税金負債合計	148,912千円	繰延税金資産純額	394,599千円	流動資産	繰延税金資産	207,149千円	固定資産	繰延税金資産	187,450千円	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	評価性引当額	0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	住民税均等割等	0.46%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	3.66%	持分法留保利益に対する税効果	0.42%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.94%
繰延税金資産																																																																																																																												
退職給付引当金	139,833千円																																																																																																																											
貸倒引当金	13,557千円																																																																																																																											
未払事業税	29,830千円																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	40,938千円																																																																																																																											
未実現利益消去	26,422千円																																																																																																																											
棚卸資産評価損	91,422千円																																																																																																																											
その他	123,193千円																																																																																																																											
繰延税金資産小計	465,194千円																																																																																																																											
評価性引当額	22,818千円																																																																																																																											
繰延税金資産合計	442,377千円																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	10,222千円																																																																																																																											
持分法留保利益	134,712千円																																																																																																																											
その他	46,625千円																																																																																																																											
繰延税金負債合計	191,559千円																																																																																																																											
繰延税金資産純額	250,818千円																																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	211,507千円																																																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	85,905千円																																																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	46,594千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.75%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																																																																											
評価性引当額	4.88%																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%																																																																																																																											
住民税均等割等	1.04%																																																																																																																											
持分法投資利益に対する税効果未認識額	4.77%																																																																																																																											
持分法留保利益に対する税効果	2.49%																																																																																																																											
その他	1.08%																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.63%																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																												
退職給付引当金	148,524千円																																																																																																																											
貸倒引当金	13,159千円																																																																																																																											
未払事業税	51,651千円																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	33,587千円																																																																																																																											
未実現利益消去	38,270千円																																																																																																																											
棚卸資産評価損	109,919千円																																																																																																																											
子会社清算に伴う損失	90,856千円																																																																																																																											
その他	73,561千円																																																																																																																											
繰延税金資産小計	559,528千円																																																																																																																											
評価性引当額	16,017千円																																																																																																																											
繰延税金資産合計	543,510千円																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	7,407千円																																																																																																																											
持分法留保利益	141,505千円																																																																																																																											
繰延税金負債合計	148,912千円																																																																																																																											
繰延税金資産純額	394,599千円																																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	207,149千円																																																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	187,450千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.75%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																																																																											
評価性引当額	0.06%																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%																																																																																																																											
住民税均等割等	0.46%																																																																																																																											
持分法投資利益に対する税効果未認識額	3.66%																																																																																																																											
持分法留保利益に対する税効果	0.42%																																																																																																																											
その他	1.68%																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.94%																																																																																																																											

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,019,916	573,039	1,592,954
連結売上高(千円)			13,596,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	4.2	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、インド、タイ、ドイツ、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う5社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	12,797,130	799,588	13,596,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,472	405,967	408,439
計	12,799,603	1,205,555	14,005,158
セグメント利益	587,755	44,728	632,484
セグメント資産	20,828,184	241,932	21,070,115
その他の項目			
減価償却費	706,523	29,844	736,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,755	1,898	223,652

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,131,721	930,956	16,062,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,089	497,518	501,607
計	15,135,811	1,428,474	16,564,285
セグメント利益	1,601,304	88,531	1,689,835
セグメント資産	22,447,705	293,996	22,741,701
その他の項目			
減価償却費	645,433	17,898	663,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,801	31,686	567,487

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,005,158	16,564,285
セグメント間取引消去	408,439	501,607
連結財務諸表の売上高	13,596,718	16,062,678

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,484	1,689,835
セグメント間取引消去	113,843	113,853
連結財務諸表の営業利益	746,327	1,803,688

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
13,880,321	1,121,930	995,347	57,912	7,168	16,062,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	2,798,474	自動車部品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有)直接 45.47	金銭の預託 役員兼任	資金の預入		関係会社預け金	1,581,560

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	商社	(所有)直接 0.48 (被所有)直接 5.27	原材料の購入	原材料の購入	2,160,402	買掛金	942,133

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 45.47	金銭の預託 役員兼任	資金の預入		関係会社 預け金	1,583,688

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.48 (被所有) 直接 5.27	原材料の購入 役員兼任	原材料の購入	2,645,745	買掛金	1,165,655

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	898円06銭	1株当たり純資産額	934円72銭
1株当たり当期純利益金額	23円78銭	1株当たり当期純利益金額	45円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	18,454,020	19,465,012
普通株式に係る純資産額	(千円)	18,454,020	19,207,091
差額の主な内容	(千円)		
少数株主持分			257,920
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	11,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,421

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	488,708	936,929
普通株式に係る当期純利益	(千円)	488,708	936,929
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,548,663	20,548,626

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,883,635	4,143,083	4,277,557	3,758,404
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	442,363	631,154	571,171	8,993
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	275,269	387,179	341,687	67,206
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	13.4	18.84	16.63	3.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,696	5,831,370
受取手形	21,300	30,116
売掛金	1 3,588,551	1 3,776,903
商品及び製品	436,418	653,615
仕掛品	386,787	409,771
原材料及び貯蔵品	577,117	537,850
前払費用	17,666	17,308
繰延税金資産	133,073	177,172
関係会社預け金	1 1,581,560	1 1,583,688
未収入金	37,021	46,100
その他	43,571	7,264
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	11,358,760	13,065,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,930,244	6,077,235
減価償却累計額	3,465,219	3,605,117
建物(純額)	2,465,025	2,472,118
構築物	709,593	711,028
減価償却累計額	542,742	555,460
構築物(純額)	166,851	155,568
機械及び装置	16,478,749	15,211,380
減価償却累計額	14,818,603	13,936,138
機械及び装置(純額)	1,660,146	1,275,242
車両運搬具	46,881	46,666
減価償却累計額	31,560	36,796
車両運搬具(純額)	15,321	9,869
工具、器具及び備品	691,400	643,006
減価償却累計額	613,047	567,571
工具、器具及び備品(純額)	78,353	75,434
土地	2,228,632	2,332,257
建設仮勘定	5,403	81,432
有形固定資産合計	6,619,733	6,401,921
無形固定資産		
ソフトウェア	8,558	8,109
施設利用権	19,861	19,315
無形固定資産合計	28,419	27,425

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,510	12,510
関係会社株式	1,442,582	789,056
関係会社出資金	197,940	740,372
従業員に対する長期貸付金	36,898	40,897
破産更生債権等	629	418
長期前払費用	-	2,136
繰延税金資産	181,576	285,107
前払年金費用	313,554	292,055
その他	58,877	58,412
貸倒引当金	28,734	27,523
投資その他の資産合計	2,215,832	2,193,439
固定資産合計	8,863,984	8,622,785
資産合計	20,222,744	21,687,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402,540	1,776,770
未払金	224,123	320,902
未払費用	195,828	218,793
未払事業所税	7,981	7,926
未払消費税等	38,340	42,197
未払法人税等	323,614	527,110
預り金	30,102	57,965
役員賞与引当金	12,500	25,000
設備関係支払手形	30,900	-
その他	4,577	3,985
流動負債合計	2,270,505	2,980,646
固定負債		
退職給付引当金	45,729	44,988
役員退職慰労引当金	84,242	82,736
環境対策引当金	24,499	24,499
固定負債合計	154,470	152,222
負債合計	2,424,975	3,132,869

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,494	11,227
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	6,380,771	7,142,437
利益剰余金合計	12,015,246	12,772,645
自己株式	5,576	5,672
株主資本合計	17,797,769	18,555,073
純資産合計	17,797,769	18,555,073
負債純資産合計	20,222,744	21,687,942

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,137,988	14,398,186
商品売上高	123,717	553,384
サービス売上高	368,776	402,449
売上高合計	12,630,480	15,354,019
売上原価		
製品期首たな卸高	644,535	419,792
商品期首たな卸高	1,618	16,626
当期製品製造原価	5 10,512,105	5 11,935,556
当期商品仕入高	68,827	397,110
合計	11,227,085	12,769,085
製品期末たな卸高	419,792	573,421
商品期末たな卸高	16,626	80,194
他勘定振替高	2 2,413	2 2,139
他勘定受入高	3 52,604	3 121,505
売上原価合計	4 10,840,858	4 12,234,835
売上総利益	1,789,622	3,119,184
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	236,332	292,470
貸倒引当金繰入額	1,000	-
広告宣伝費	17,241	17,711
役員報酬	110,219	115,162
給料手当及び賞与	289,748	357,756
役員賞与引当金繰入額	12,500	25,000
福利厚生費	97,124	105,830
退職給付費用	52,661	71,295
役員退職慰労引当金繰入額	20,504	19,986
賃借料	72,132	67,884
交際費	11,806	15,780
旅費及び交通費	40,690	69,983
研究開発費	5 24,134	5 30,202
業務委託費	169,022	222,593
その他	131,714	170,199
販売費及び一般管理費合計	1,286,827	1,581,852
営業利益	502,795	1,537,332

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,101	6,632
受取配当金	1 43,427	1 111,978
受取賃貸料	1 139,901	1 138,049
助成金収入	154,372	80,853
その他	19,993	17,022
営業外収益合計	364,794	354,534
営業外費用		
支払利息	54	23
固定資産除却損	31,452	24,684
為替差損	10,281	58,823
その他	13,703	10,763
営業外費用合計	55,490	94,293
経常利益	812,099	1,797,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	1,211
特別利益合計	211	1,211
特別損失		
関係会社株式売却損	6,802	-
厚生施設等除却損	25,131	-
環境対策引当金繰入額	24,499	-
子会社清算に伴う損失	-	228,569
特別損失合計	56,432	228,569
税引前当期純利益	755,878	1,570,215
法人税、住民税及び事業税	413,673	754,958
法人税等調整額	136,769	147,629
法人税等合計	276,904	607,329
当期純利益	478,974	962,886

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,199,898	21.1	2,642,050	21.9
労務費		3,308,203	31.7	3,767,650	31.3
製造経費		4,952,944	47.5	5,691,698	47.2
作業屑収入		28,521	0.3	53,830	0.4
当期総製造費用		10,432,523	100.0	12,047,567	100.0
期首仕掛品たな卸高		478,172		386,787	
期末仕掛品たな卸高		386,787		409,771	
他勘定振替高	3	11,804		89,027	
当期製品製造原価		10,512,105		11,935,556	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,511,307千円 減価償却費 658,023千円	2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,004,222千円 減価償却費 603,332千円
3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 124千円 海外向売却品 9,701千円 固定資産へ振替 1,564千円 その他 415千円 計 11,804千円	3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 1,327千円 海外向売却品 46,339千円 固定資産へ振替 41,684千円 その他 322千円 計 89,027千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	392,948	392,948
当期末残高	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,992	15,494
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,498	4,267
当期変動額合計	6,498	4,267
当期末残高	15,494	11,227
別途積立金		
前期末残高	5,226,034	5,226,034
当期末残高	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,039,139	6,380,771
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
固定資産圧縮積立金の取崩	6,498	4,267
当期純利益	478,974	962,886
当期変動額合計	341,632	761,666
当期末残高	6,380,771	7,142,437
利益剰余金合計		
前期末残高	11,680,112	12,015,246
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	478,974	962,886
当期変動額合計	335,134	757,399
当期末残高	12,015,246	12,772,645
自己株式		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の取得	-	96
当期変動額合計	-	96
当期末残高	5,576	5,672

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,462,636	17,797,769
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
当期純利益	478,974	962,886
自己株式の取得	-	96
当期変動額合計	335,134	757,304
当期末残高	17,797,769	18,555,073
純資産合計		
前期末残高	17,462,636	17,797,769
当期変動額		
剰余金の配当	143,841	205,487
当期純利益	478,974	962,886
自己株式の取得	-	96
当期変動額合計	335,134	757,304
当期末残高	17,797,769	18,555,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関す る特別措置法」により義務付けられている処理等の発生 見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費 用見込額を引当金計上しております。 この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失とし て計上いたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424,313千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,581,560千円</td> </tr> </table>	売掛金	424,313千円	関係会社預け金	1,581,560千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">631,560千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,583,688千円</td> </tr> </table>	売掛金	631,560千円	関係会社預け金	1,583,688千円				
売掛金	424,313千円												
関係会社預け金	1,581,560千円												
売掛金	631,560千円												
関係会社預け金	1,583,688千円												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,390,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,740,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,740,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,740,000千円
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	6,390,000千円												
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,740,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	6,740,000千円												
<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)	<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">68,800千円 (827千ドル)</td> </tr> </table>	TRW Fuji Valve Inc.	68,800千円 (827千ドル)								
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)												
TRW Fuji Valve Inc.	68,800千円 (827千ドル)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は41,987千円、受取賃貸料は122,841千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,413千円</td></tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">52,604千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52,604千円</td></tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 84,461千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">191,747千円</p>	仕掛品	213千円	工場研究費	1,052千円	研究開発費	40千円	販売費(見本品費)	221千円	不良補償費	886千円	計	2,413千円	貯蔵品(機械等)	52,604千円	計	52,604千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は110,898千円、受取賃貸料は122,186千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,354千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,139千円</td></tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">117,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121,505千円</td></tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 133,640千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">181,768千円</p>	仕掛品	343千円	工場研究費	1,354千円	研究開発費	31千円	販売費(見本品費)	411千円	計	2,139千円	貯蔵品(機械等)	117,548千円	その他	3,957千円	計	121,505千円
仕掛品	213千円																																
工場研究費	1,052千円																																
研究開発費	40千円																																
販売費(見本品費)	221千円																																
不良補償費	886千円																																
計	2,413千円																																
貯蔵品(機械等)	52,604千円																																
計	52,604千円																																
仕掛品	343千円																																
工場研究費	1,354千円																																
研究開発費	31千円																																
販売費(見本品費)	411千円																																
計	2,139千円																																
貯蔵品(機械等)	117,548千円																																
その他	3,957千円																																
計	121,505千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,837			10,837

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,837	242		11,079

(変動事由の概要)

平成23年 2月 単元未満株式の買取による自己株式の取得 242株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) 当事業年度末現在、該当するリース取引はございませ ん。												
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> </table>		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	_____	_____	減価償却 累計額 相当額	_____	_____	期末残高 相当額	_____	_____	
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)											
取得価額 相当額	_____	_____											
減価償却 累計額 相当額	_____	_____											
期末残高 相当額	_____	_____											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額													
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円							
1年以内	千円												
1年超	千円												
合計	千円												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額													
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,190千円	減価償却費相当額	1,190千円									
支払リース料	1,190千円												
減価償却費相当額	1,190千円												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,046,509千円、関係会社株式
 396,073千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載し
 ておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式192,827千円、関係会社株式596,229
 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しており
 ません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,557千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,413千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,486千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">342,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">324,871千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">314,649千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,073千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,576千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.75 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.58 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.90 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.92 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.63 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">36.63 %</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	134,717千円	貸倒引当金	13,557千円	未払事業税	27,413千円	役員退職慰労引当金	33,486千円	棚卸資産評価損	91,422千円	その他	41,917千円	繰延税金資産小計	342,512千円	評価性引当額	17,641千円	繰延税金資産合計	324,871千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	10,222千円	繰延税金負債合計	10,222千円	繰延税金資産純額	314,649千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,073千円	固定資産 - 繰延税金資産	181,576千円	法定実効税率 (調整)	39.75 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58 %	評価性引当額	3.90 %	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.10 %	住民税均等割等	0.92 %	その他	1.63 %	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.63 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,159千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,888千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,919千円</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う損失</td><td style="text-align: right;">90,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">485,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">469,685千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">462,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285,107千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	143,682千円	貸倒引当金	13,159千円	未払事業税	45,538千円	役員退職慰労引当金	32,888千円	棚卸資産評価損	109,919千円	子会社清算に伴う損失	90,856千円	その他	49,661千円	繰延税金資産小計	485,702千円	評価性引当額	16,017千円	繰延税金資産合計	469,685千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	7,407千円	繰延税金負債合計	7,407千円	繰延税金資産純額	462,278千円	流動資産 - 繰延税金資産	177,172千円	固定資産 - 繰延税金資産	285,107千円
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	134,717千円																																																																																
貸倒引当金	13,557千円																																																																																
未払事業税	27,413千円																																																																																
役員退職慰労引当金	33,486千円																																																																																
棚卸資産評価損	91,422千円																																																																																
その他	41,917千円																																																																																
繰延税金資産小計	342,512千円																																																																																
評価性引当額	17,641千円																																																																																
繰延税金資産合計	324,871千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	10,222千円																																																																																
繰延税金負債合計	10,222千円																																																																																
繰延税金資産純額	314,649千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	133,073千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	181,576千円																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.75 %																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58 %																																																																																
評価性引当額	3.90 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.10 %																																																																																
住民税均等割等	0.92 %																																																																																
その他	1.63 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.63 %																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	143,682千円																																																																																
貸倒引当金	13,159千円																																																																																
未払事業税	45,538千円																																																																																
役員退職慰労引当金	32,888千円																																																																																
棚卸資産評価損	109,919千円																																																																																
子会社清算に伴う損失	90,856千円																																																																																
その他	49,661千円																																																																																
繰延税金資産小計	485,702千円																																																																																
評価性引当額	16,017千円																																																																																
繰延税金資産合計	469,685千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	7,407千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,407千円																																																																																
繰延税金資産純額	462,278千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	177,172千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	285,107千円																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円13銭	1株当たり純資産額	902円99銭
1株当たり当期純利益金額	23円31銭	1株当たり当期純利益金額	46円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	17,797,769	18,555,073
普通株式に係る純資産額	(千円)	17,797,769	18,555,073
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	11,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,421

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	478,974	962,886
普通株式に係る当期純利益	(千円)	478,974	962,886
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,548,663	20,548,626

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び
当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,930,244	148,663	1,671	6,077,235	3,605,117	140,213	2,472,118
構築物	709,593	10,962	9,528	711,028	555,460	20,780	155,568
機械及び装置	16,478,749	116,387	1,383,756	15,211,380	13,936,138	416,100	1,275,242
車両運搬具	46,881	1,704	1,920	46,666	36,796	7,118	9,869
工具、器具及び備品	691,400	35,205	83,599	643,006	567,571	35,120	75,434
土地	2,228,632	103,625		2,332,257			2,332,257
建設仮勘定	5,403	81,432	5,403	81,432			81,432
有形固定資産計	26,090,903	497,978	1,485,877	25,103,004	18,701,082	619,331	6,401,921
無形固定資産							
ソフトウェア				20,338	12,229	4,448	8,109
施設利用権				21,715	2,400	420	19,315
無形固定資産計				42,054	14,629	4,868	27,425
長期前払費用		2,987	851	2,136			2,136
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 エンジン用小型弁製造装置 107,686千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 エンジン用小型弁製造装置 418,790千円

機械及び装置 ロータータ製造装置 758,322千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,734			1,211	33,523
役員賞与引当金	12,500	25,000	12,500		25,000
役員退職慰労引当金	84,242	19,986	21,492		82,736
環境対策引当金	24,499				24,499

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額211千円及びゴルフ会員権に関する貸倒引当金の戻入額1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	602
預金	
当座預金	2,101,657
普通預金	29,001
通知預金	2,500,000
定期預金	1,200,000
外貨預金	109
計	5,830,767
合計	5,831,370

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	15,970
理研商事(株)	10,516
大阪船用金物(株)	1,718
HERO HONDA MOTORS LTD	919
齋藤最上工業(株)	630
その他	363
合計	30,116

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	9,909
平成23年5月満期	8,338
平成23年6月満期	8,395
平成23年7月満期	3,474
合計	30,116

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	454,675
いすゞ自動車(株)	338,338
スズキ(株)	276,638
富士重工業(株)	245,033
富士気門(広東)有限公司	240,406
その他	2,221,813
合計	3,776,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,588,551	15,977,417	15,789,065	3,776,903	80.7	84.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
機械設備・治工具類	80,194
計	80,194
製品	
エンジンバルブ	466,228
バルブシート	29,123
コッタ	21,181
ローテータ	10,333
その他	46,556
計	573,421
合計	653,615

仕掛品

区分	金額(千円)
エンジンバルブ	256,148
ローテータ	93,736
コッタ	16,284
アルミリテーナ	11,691
その他	31,912
合計	409,771

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料	237,704
副資材	207,868
修理用部品	76,593
その他	15,685
合計	537,850

関係会社預け金

相手先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	1,583,688
合計	1,583,688

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同興業(株)	1,165,655
りそな決済サービス(株)	226,315
大同資材サービス(株)	76,304
日本パーカライジング(株)	76,201
(株)フジテクノ	46,320
その他	185,975
合計	1,776,770

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債務をりそな決済サービス(株)に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oozx.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日 東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日東海財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月17日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月23日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある持分法適用会社における決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引に対しては会計仕訳の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。